

各 位

平成 30 年 10 月 5 日
会 社 名 東 京 計 器 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 安 藤 毅
(コード番号 7721 東証第一部)
問 合 せ 責 任 者 執 行 役 員 社 長 室 長 吉 田 芳 彦
(TEL 03-3730-7013)

当社製一般産業用油圧機器の一部製品における不適切な事象について

このたび、当社において、品質管理体制の強化・確認に向け、社内で検査品質監査を自主的に実施したところ、佐野工場（栃木県佐野市）において生産している一部のお客さま向け一般産業用油圧機器について、お客さまの求めに応じて実施する検査工程に不適切な事象が存在することが判明いたしました。従いまして、現時点で把握している事実及び今後の対応について下記の通りご報告いたします。

お客さまをはじめ、関係各位に多大なるご心配、ご迷惑をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。今回の事態を受け、当社グループでは、監査等委員である社外取締役を含む全役員及び社外弁護士等から構成される検査品質問題調査委員会を設置し、追調査及び原因の徹底究明と品質管理体制の抜本的な見直しを進めており、今後、内部統制システムの一層の強化を図ることにより、このような事態を再び起こすことのないよう、再発防止及び信頼の回復に全力で取り組んでまいります。

記

1. 不適切な事象の概要

当社の佐野工場で生産している一般産業用油圧機器のうち、油圧弁及び油圧ポンプ並びにその付属品等、一部のお客さま向け製品について、当社が実施した検査品質監査において、8月上旬に次の疑義が判明しました。

①検査の未実施

一部のお客さまとの間で取り決めた検査要領による製品検査を、お客さまの承諾なく変更あるいは省略したうえで合否判定を行い、検査成績書に記入してお客さまに提出していました。

②不適切な検査成績書への記録

一部のお客さまとの間で取り決めた検査要領による製品検査を実施したものの、測定値が顧客仕様にもかかわらずに達していない場合にも、仕様内に入っているように検査成績書に記入してお客さまに提出していました。

このような検査品質監査の結果を受け、当社では、直ちに本件に関する緊急対策本部（本部長：取締役社長 安藤毅）を8月27日に設置し、約40年に亘る事実関係の調査を行い、また監査等委員である社外取締役を含む全役員及び社外弁護士等から構成される検査品質問題調査委員会を9月17日に社内を設置してまいりましたが、このたび、これらの疑義について概ね事実であると確認できたことから、本日公表することといたしました。現在はお客さまとの間で取り決めた検査要領書による試験を実施の上、実測値を記載した検査成績書とともに製品を納入しております。なお、本件に起因する性能上の不具合及び安全上の問題は、現時点で確認されておりません。

対象製品	一般産業用油圧機器の一部製品（油圧弁、油圧ポンプ、それらの付属品） 対象製品の前事業年度の年間売上高 約1億円（当社の前事業年度連結売上高の約0.2%に相当）
対象製品の製造拠点	当社佐野工場（栃木県佐野市）
主な用途	油圧ポンプ：油圧装置の作動油の加圧 油圧弁：油圧装置の始動・停止・運動方向及び圧力を制御
調査対象期間（※）	1978年10月～2018年7月
不適切な事象の対象製品台数	約6千台
取引先	本件の対象となるお客さま（法人）につきましては、本件に関してご報告済みであります。

※現時点でデータを遡って検査成績書を確認できている期間。

2. 今後の対応

本件の対象となるお客さまにつきましては、本件に関してご報告するとともに今後についてのご相談を開始しております。また、先述の検査品質問題調査委員会により、客観的な視点を入れて事実関係・発生原因等を調査し、年内をめどに再発防止策を策定し、改めて公表する予定です。当社では、信頼回復に向け、当該委員会の報告結果を踏まえ、当社グループ全体の品質管理体制の抜本的な見直しと内部統制システムの一層の強化等により再発防止に全力で努めてまいります。

検査品質問題調査委員会委員		
役職	氏名（敬称略）	現職
委員長	安藤 毅	取締役社長（代表取締役）
委員	柳川 南平	取締役 監査等委員（社外取締役）※
委員	中村 敬	取締役 監査等委員（社外取締役）※
委員	横山 宏	取締役 監査等委員
委員	山田 秀光	専務取締役 ものづくり革新担当（代表取締役）
委員	厚見 幸利	常務取締役 資材担当 財務経理部長（代表取締役）
委員	原口 健	ひすい総合法律事務所（社外弁護士）
委員	丹羽 厚太郎	みなつき法律事務所（社外弁護士）
委員	森山 恭匡	内部監査室長

※社外取締役の柳川南平氏と中村敬氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、両氏を独立役員として同取引所に届け出ております。

3. 業績に与える影響

本件が2019年3月期の当社グループ連結業績に与える影響は、現時点では不明です。本年8月10日に公表しました連結業績予想を見直す必要が生じた場合、適時公表いたします。

<p>【本件に関するお問い合わせ先】 東京計器株式会社 社長室（広報） 問合せ用電話番号 03-3730-7013（直通） FAX 03-3733-3690（直通）</p>
--

以上